2026年9月期企業動向アンケート調査（第126回）

～今期ＤＩは上昇。中東情勢緊迫化の不安が緩和～

1．今期（7～9月期）の業況判断ＤＩは「▲17」と前期比9ポイント（以下「Ｐ」という）上昇し、前回調査時の見通し（▲26）も9Ｐ上回った。中東情勢緊迫化による供給への不安が緩和したことが要因と考えられる。来期（10～12月期）見通しは観光や年末需要へ期待が高まり「▲4」と今期比13Ｐ上昇となった。

2．業種別は、建設業（▲8）が前期比2Ｐ、卸小売業（▲20）は同24Ｐ、サービス業（▲14）が同8Ｐ上昇し、製造業（▲22）が同横ばいだった。

3．項目別では、資金繰りの現状ＤＩ（▲7）が前期比1Ｐ、設備・店舗等の現状ＤＩ（▲14）は同1Ｐ上昇した。雇用者数の現状ＤＩ（▲47）は同10Ｐ低下した。製造業と建設業を中心に人手不足感が継続している。

4．物価上昇が業況に与える影響では、前期に引き続き9割を超える企業が「大きく影響している（46.7%）」または「やや影響している（48.7%）」と回答した。要因として「人件費の上昇（25.4%）」が前期比11.0Ｐ上昇した。

5．中東情勢の影響は、「大きくマイナスの影響がある（31.7%）」と「ややマイナスの影響がある（47.7%）」を合わせた回答（79.4%）が前期（85.3%）比5.9Ｐ低下した。影響の要因としては、「原材料・資材調達コストの上昇（73.3%）」が最も高かった。また、「原材料・資材等の不足が生じている」と回答した企業は前期（87社）から46社に減少した。資材等の不足感は緩和したものの、原油価格高止まりによる調達コスト上昇の影響は続いている。

6．熊本地震の影響は、「卸小売業（38.9%）」や「サービス業（33.4%）」を中心に全体の28.1%で影響があるとの回答となった。影響を受けた企業では「売上減少（46.6%）」、「配送不可・遅延（41.4%）」が多く、震災の影響が物流等において県内企業にも波及している。

＜業況判断ＤＩ＞

業種	前回（26年6月）調査		今回（26年9月）調査			
	①現状	②来期見通し	③現状		④来期見通し	
				変化幅（注1）		変化幅（注2）
全体	▲ 26	▲ 26	▲ 17	9	▲ 4	13
製造業	▲ 22	▲ 26	▲ 22	0	1	23
建設業	▲ 10	▲ 7	▲ 8	2	▲ 11	▲ 3
卸小売業	▲ 44	▲ 46	▲ 20	24	▲ 15	5
サービス業	▲ 22	▲ 15	▲ 14	8	7	21

注1：③－①　　注2：④－③

―アンケート調査の概要―

実施期間：2026 年 9 月 1 日～ 9 月 15 日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（500 社）

内　　容：①県内景気判断　②自社の業況（業況判断、売上、利益）
③物価上昇の業況への影響　④人材の確保・定着
⑤ 2027 年度の採用計画　⑥ 2027 年度の設備投資計画
⑦中東情勢の影響　⑧熊本地震の影響

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 202 社（回答率 40.4%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施するもので、調査結果は県政にも活用されます。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	200 100.0%	58 28.7%	47 23.3%	54 26.7%	43 21.3%	109 54.0%	75 37.1%	18 8.9%
県央	101 50.0%	16	24	30	31	51	38	12
県北	40 19.8%	12	10	13	5	24	14	2
県南西	61 30.2%	30	13	11	7	34	23	4

注）資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも 100%にはならない。

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：2026年 4 ～ 6 月期（ 6 月調査）
今期：2026年 7 ～ 9 月期（ 9 月調査）
来期：2026年10～12月期（12月調査）
Ⅰ期： 1 ～ 3 月、Ⅱ期： 4 ～ 6 月
Ⅲ期： 7 ～ 9 月、Ⅳ期：10～12月

ＤＩ（Diffusion Index）

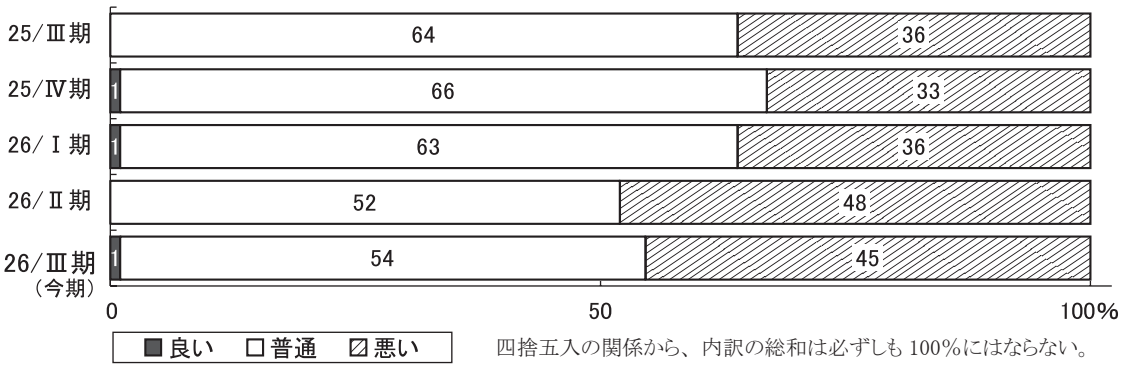
「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝ＤＩで、景気動向を判断する指標のひとつ。

Ｐ：ポイント

現在の県内景気をどう見ていますか？

県内景気の判断は「悪い（45%）」は前期比３Ｐ低下し、わずかに改善している。

県内景気の判断



四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも 100%にはならない。

１．業況判断　（表１、図１）

前期比上昇

今期の業況判断ＤＩ（▲17）は全体で前期比９Ｐ上昇した。

業種別では、建設業（▲８）が同２Ｐ、卸小売業（▲20）で同24Ｐ、サービス業（▲14）が同８Ｐ上昇し、製造業（▲22）で同横ばいだった。卸小売業やサービス業が全体の改善に寄与した。

従業員別では「50～99人（▲５）」が同16Ｐ上昇し、「200人以上（▲19）」が同12Ｐ低下した。資本金別は「３千万円～１億円未満（▲12）」が同12Ｐ上昇した。

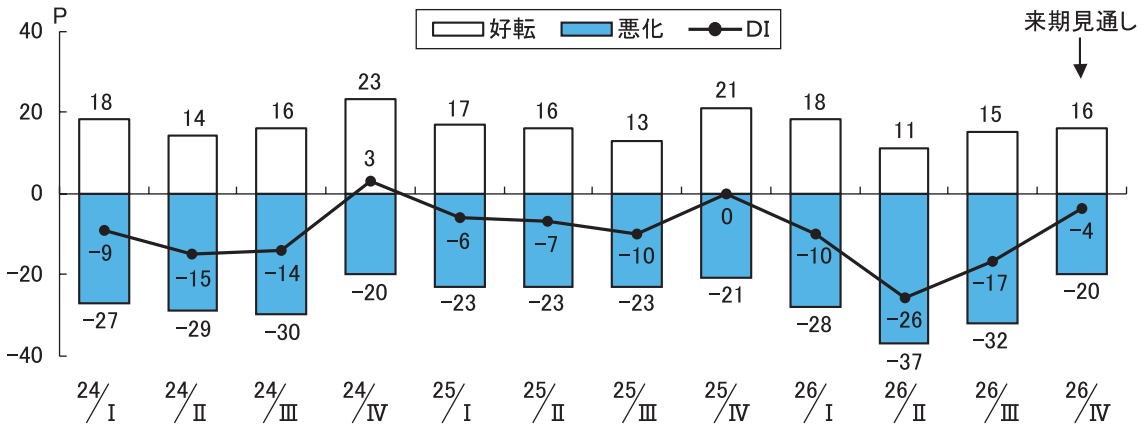
表１．業況判断ＤＩの内訳（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目＼業況		好転（A）	悪化（B）	今期DI (A)-(B)	前期ＤＩ	来期ＤＩ
全体	(200)	15	32	▲17	▲26	▲ 4
業種	製造業 (57)	18	40	▲22	▲22	1
	建設業 (47)	13	21	▲ 8	▲10	▲11
	卸小売業 (54)	11	31	▲20	▲44	▲15
	サービス業 (42)	19	33	▲14	▲22	7
従業員	50人未満 (116)	12	34	▲22	▲31	▲ 7
	50～99人 (34)	21	26	▲ 5	▲21	0
	100～199人 (21)	14	38	▲24	▲21	0
	200人以上 (21)	10	29	▲19	▲ 7	▲ 9
資本金	3千万円未満 (108)	13	32	▲19	▲28	▲ 7
	3千万～1億円未満 (74)	20	32	▲12	▲24	▲ 4
	1億円以上 (18)	6	28	▲22	▲20	11

不明分は除く。（　　）は回答企業数

図１．業況判断ＤＩの推移



2．業種別ＤＩ（業況、売上（出荷高）・利益（前年比））

＜製造業＞

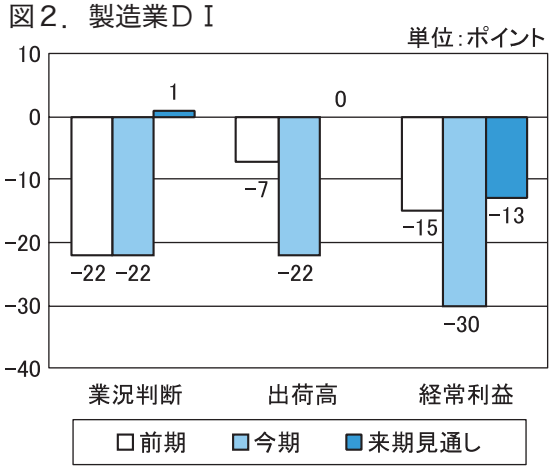
○製造業　（図２）

前期比横ばい

今期の業況判断ＤＩ（▲22）は、前期比横ばい。出荷高（▲22）、経常利益（▲30）はそれぞれ同15Ｐ低下した。「物価高騰による買い控え」「部材高騰、人件費上昇による製造コスト増」といった、物価上昇の影響に関する意見がみられた。

来期の業況判断ＤＩ（＋１）は今期比23Ｐ、出荷高（０）は同22Ｐ、経常利益（▲13）は同17Ｐ上昇した。「値上げ」「受注回復」といった業況改善の声があった。

図２．製造業ＤＩ



○製造業ＤＩの内訳　（表２）

食料品・飲料等が低下

食料品・飲料の今期の業況判断ＤＩ（▲23）は前期比11Ｐ、出荷高（▲47）は同60Ｐ、経常利益（▲54Ｐ）は同42Ｐ低下した。「物価高による買い控え」「原価高騰」という声があり、物価高が販売、コスト双方に影響している。

機械器具の今期の業況判断ＤＩ（＋25）は前期比42Ｐ、出荷高（＋50）は同17Ｐ、経常利益（＋50）は同50Ｐ低下した。

金属製品の今期の業況判断ＤＩ（＋50）は前期比75Ｐ、出荷高（＋50）は同50Ｐ、経常利益（＋50）は同100Ｐ上昇した。「半導体（需要）増加」による業況改善の声があった。

その他製造業の今期の業況判断ＤＩ（▲50）は前期比19Ｐ、出荷高（▲27）は同27Ｐ、経常利益（▲50）は同38Ｐ低下した。「事業縮小」「受注減」「原材料費高騰」という悪化に関する意見があった。

表２．製造業ＤＩの内訳　　単位：%、ポイント

業種	業況判断						出荷高						経常利益					
	前期	今期				来期	前期	今期				来期	前期	今期				来期
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
製　造　業（57）	▲22	18	42	40	▲22	1	▲ 7	19	40	41	▲22	0	▲15	14	42	44	▲30	▲13
食料品・飲料（13）	▲12	23	31	46	▲23	16	13	15	23	62	▲47	16	▲12	8	31	62	▲54	▲30
繊維製品（4）	▲75	0	25	75	▲75	0	▲75	0	25	75	▲75	▲25	▲75	0	0	100	▲100	▲25
木材木製品（8）	▲30	0	75	25	▲25	▲38	▲40	11	44	44	▲33	▲56	▲20	13	63	25	▲12	▲38
化学製品（2）	▲50	50	50	0	50	50	50	50	50	0	50	50	50	50	50	0	50	50
窯業土石（2）	▲100	0	50	50	▲50	0	▲100	0	50	50	▲50	0	▲100	0	50	50	▲50	0
機械器具（4）	67	50	25	25	25	50	67	50	50	0	50	50	100	50	50	0	50	50
金属製品（4）	▲25	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50	50	▲50	50	50	0	50	50
電気電子部品（2）	33	50	50	0	50	50	▲33	0	100	0	0	0	▲33	0	100	0	0	0
その他製造業（18）	▲31	6	39	56	▲50	▲22	0	17	39	44	▲27	▲ 5	▲12	6	39	56	▲50	▲22

＜非製造業＞

○建設業　（図３）

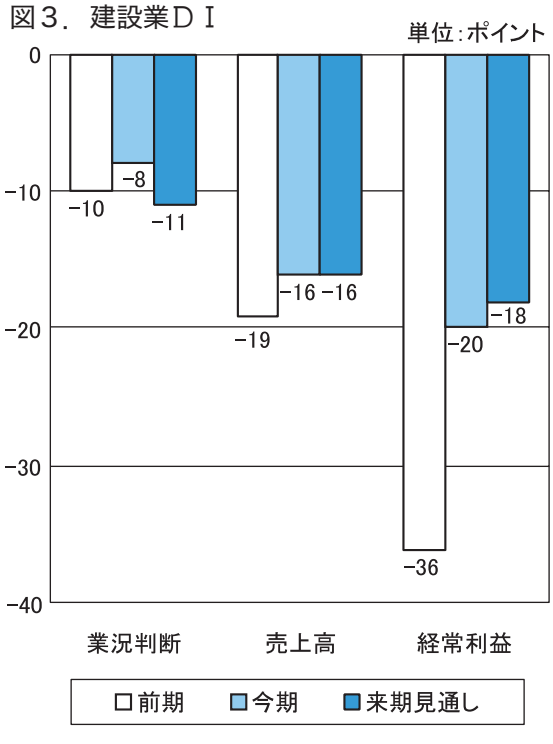
前期比上昇

今期の業況判断ＤＩ（▲８）は、前期比２Ｐ、売上高（▲16）は同３Ｐ、経常利益（▲20）は同16Ｐ上昇した。来期の業況判断ＤＩ（▲11）は今期比３Ｐ低下、売上高（▲16）は同横ばい、経常利益（▲18）は同２Ｐ上昇となった。

中東情勢の影響を受けた資材価格の上昇が懸念され、前期の経常利益ＤＩ（▲36）は低下していたが、不安が緩和され、今期及び来期についてはＤＩが上昇した。

自由意見では、「受注の増加」「売上増と利益率のアップ」という声があった。一方で「完成工事高減少」「受注減」「建設資材の値上がり」「金利上昇による顧客の投資マインド低下」という声もみられた。

図３．建設業ＤＩ



○卸小売業　（図４）

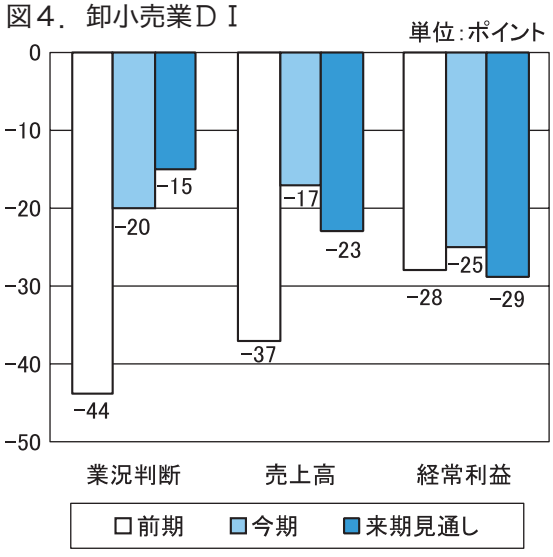
前期比上昇

今期の業況判断ＤＩ（▲20）は前期比24Ｐ、売上高（▲17）は同20Ｐ、経常利益（▲25）は同３Ｐ上昇した。「安定した受注、価格交渉により利益確保」「取引先の設備投資により売上増加」「新規取引開始」という声があり、業況は改善した。

来期の業況判断ＤＩ（▲15）は今期比５Ｐ上昇し、売上高（▲23）は同６Ｐ、経常利益（▲29）は同４Ｐ低下となった。

中東情勢緊迫化の影響により商材の供給不安定化が懸念され、前期の業況判断ＤＩ（▲44）は低下していたが、供給不安が和らいだことで今期及び来期の業況判断ＤＩは上昇した。

図４．卸小売業ＤＩ



○サービス業　（次頁図５）

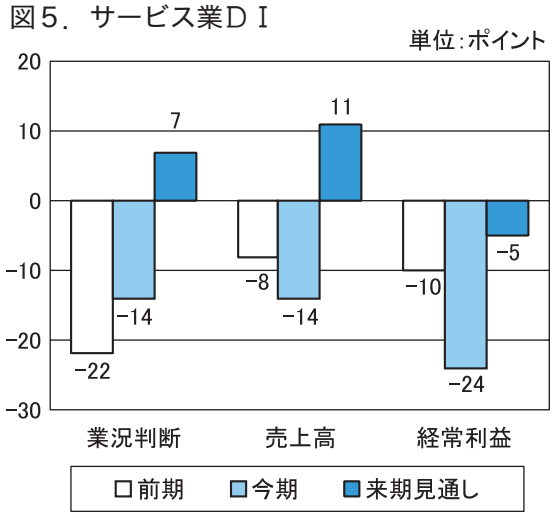
前期比上昇

今期の業況判断ＤＩ（▲14）は前期比８Ｐ上昇、売上高（▲14）は同６Ｐ、経常利益（▲24）は同14Ｐ低下した。「値

上げ（により改善）」といった声があった一方で、「台風の影響による減収」「天候不良」「夏場の需要減」という声もあり、業況判断は上昇したものの、売上高及び経常利益は低下となった。

来期の業況判断ＤＩ（＋７）は今期比21Ｐ、売上高（＋11）は同25Ｐ、経常利益（▲５）は同19Ｐ上昇した。業況判断ＤＩは上昇し、「年末に向けて需要が高まり増収を見込む」「宴会等の増加が見込まれる」といった観光やレジャー、年末需要への期待から業況の改善を見込んでいる。

図５．サービス業ＤＩ



○非製造業ＤＩの内訳　（表３）

卸売業等で低下

建設業、卸小売業、サービス業を合計した非製造業全体の今期業況判断ＤＩ（▲15）は前期比12Ｐ、売上高（▲15）は同８Ｐ、経常利益（▲23）は同２Ｐ上昇した。

来期の業況判断ＤＩ（▲７）は今期比８Ｐ、売上高（▲10）は同５Ｐ、経常利益（▲18）は同５Ｐ上昇した。

小売業の今期業況判断ＤＩ（▲22）は前期比10Ｐ、売上高（▲９）は同28Ｐ上昇、経常利益（▲31）は同15Ｐ低下した。「消費マインドの低下」「円安による仕入価格の上昇」という声があり、物価高による販売、コスト両面への影響がみられた。

宿泊業の今期業況判断ＤＩ（＋14）は前期比34Ｐ上昇、売上高（＋14）は同６Ｐ、経常利益（０）は同20Ｐ低下した。熊本地震による宿泊キャンセルの影響が懸念されたが、「ひなタビ（みやざき宿泊キャンペーン）」やシルバーウィークの効果により大きな落ち込みは回避できたものと思われる。

表３．非製造業ＤＩの内訳　　単位：%、ポイント

業種	業況判断						売上高						経常利益					
	前期	今期				来期	前期	今期				来期	前期	今期				来期
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
非製造業(143)	▲27	14	57	29	▲15	▲ 7	▲23	20	45	35	▲15	▲10	▲25	15	47	38	▲23	▲18
建設業(47)	▲10	13	66	21	▲ 8	▲11	▲19	17	50	33	▲16	▲16	▲36	13	54	33	▲20	▲18
卸小売業(54)	▲44	11	57	31	▲20	▲15	▲37	19	45	36	▲17	▲23	▲28	15	45	40	▲25	▲29
卸売業(32)	▲52	9	63	28	▲19	▲ 6	▲37	16	45	39	▲23	▲22	▲34	16	48	35	▲19	▲22
小売業(22)	▲32	14	50	36	▲22	▲27	▲37	23	45	32	▲ 9	▲23	▲16	14	41	45	▲31	▲36
サービス業(42)	▲22	19	48	33	▲14	7	▲ 8	24	38	38	▲14	11	▲10	17	41	41	▲24	▲ 5
運輸業(4)	▲33	25	25	50	▲25	40	0	25	0	75	▲50	60	▲20	25	25	50	▲25	20
通信業(1)	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0
不動産業(3)	0	0	100	0	0	0	0	0	100	0	0	33	0	0	100	0	0	33
宿泊業(7)	▲20	43	29	29	14	29	20	43	29	29	14	14	20	43	14	43	0	0
飲食業(2)	0	50	50	0	50	0	50	0	50	50	▲50	▲50	0	0	50	50	▲50	▲50
情報サービス業(7)	0	14	57	29	▲15	0	▲40	43	14	43	0	15	▲40	29	29	43	▲14	15
その他サービス業(12)	▲38	8	50	42	▲34	9	▲23	17	33	50	▲33	9	▲23	8	50	42	▲34	▲ 9
その他(6)	▲15	17	33	50	▲33	▲33	0	17	67	17	0	▲16	15	0	40	60	▲60	▲50

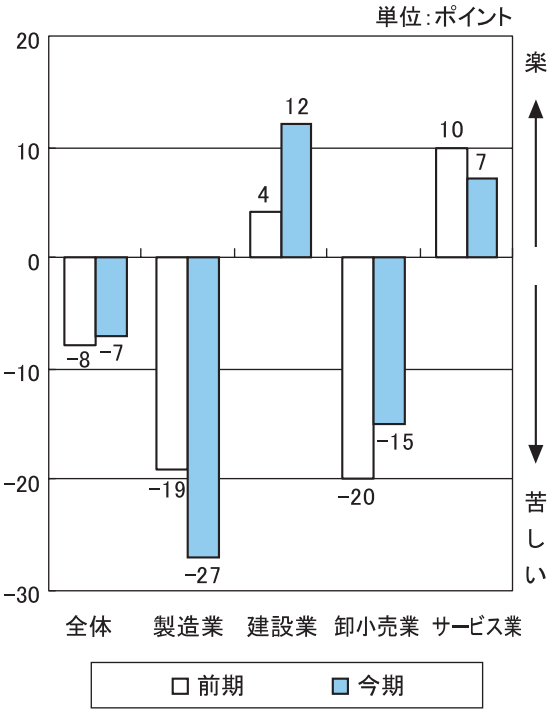
３．資金繰りの現状　（図６）

前期比上昇

資金繰りの現状ＤＩ（▲７）は、全体で前期比１Ｐ上昇した。

業種別では、建設業（＋12）で同８Ｐ、卸小売業（▲15）は同５Ｐ上昇し、製造業（▲27）で同８Ｐ、サービス業（＋７）では同３Ｐ低下だった。製造業では原材料価格上昇等により資金繰りがタイトになっている可能性がある。

図６．資金繰りの現状ＤＩ



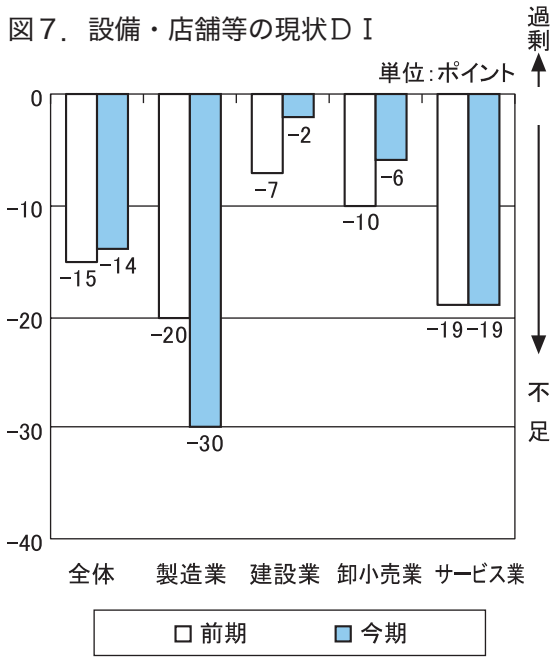
４．設備・店舗等の現状　（図７）

前期比上昇

設備・店舗等の現状ＤＩ（▲14）は全体で前期比１Ｐ上昇した。

業種別では、製造業（▲30）で同10Ｐ低下、建設業（▲２）で同５Ｐ、卸小売業（▲６）で同４Ｐ上昇した。サービス業（▲19）で同横ばい。

図７．設備・店舗等の現状ＤＩ



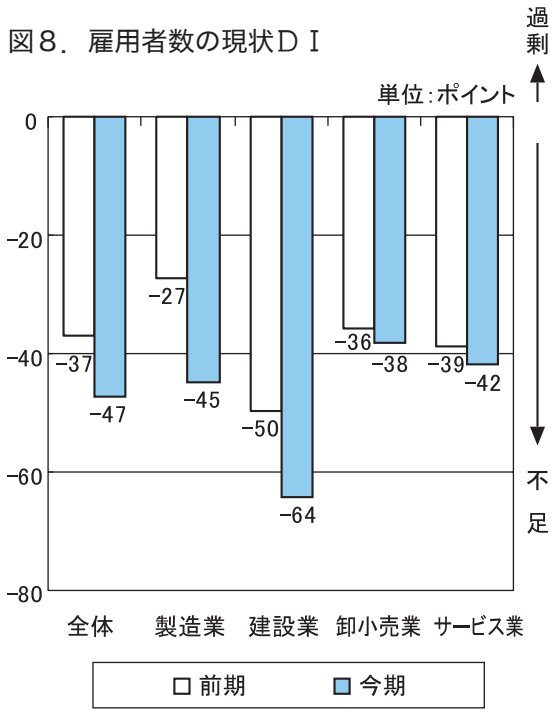
５．雇用者数の現状　（図８）

前期比低下

今期の雇用者数の現状ＤＩ（▲47）は、全体で前期比10Ｐ低下した。

業種別では、製造業（▲45）で同18Ｐ、建設業（▲64）で同14Ｐ、卸小売業（▲38）で同２Ｐ、サービス業（▲42）で同３Ｐ低下と人手不足感が強まっている。

図８．雇用者数の現状ＤＩ



6．物価上昇の業況への影響 （図 9 ～ 10、次頁図 11 ～ 12、次々頁図 13、表 4 ）

９割に影響が続く

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（46.7%）」と「やや影響している（48.7%）」を合わせた回答（95.4%）が前期（95.3%）を0.1Ｐ上回った。

物価上昇の要因は、「資材（原材料）価格の上昇（38.3%）」が前期比0.9Ｐ低下、「人件費の上昇（25.4%）」が同11.0Ｐ上昇した。サービス業（46.2%）を中心に物価上昇の要因を「人件費の上昇」とする割合が高まっている。

図９．物価上昇の業況への影響

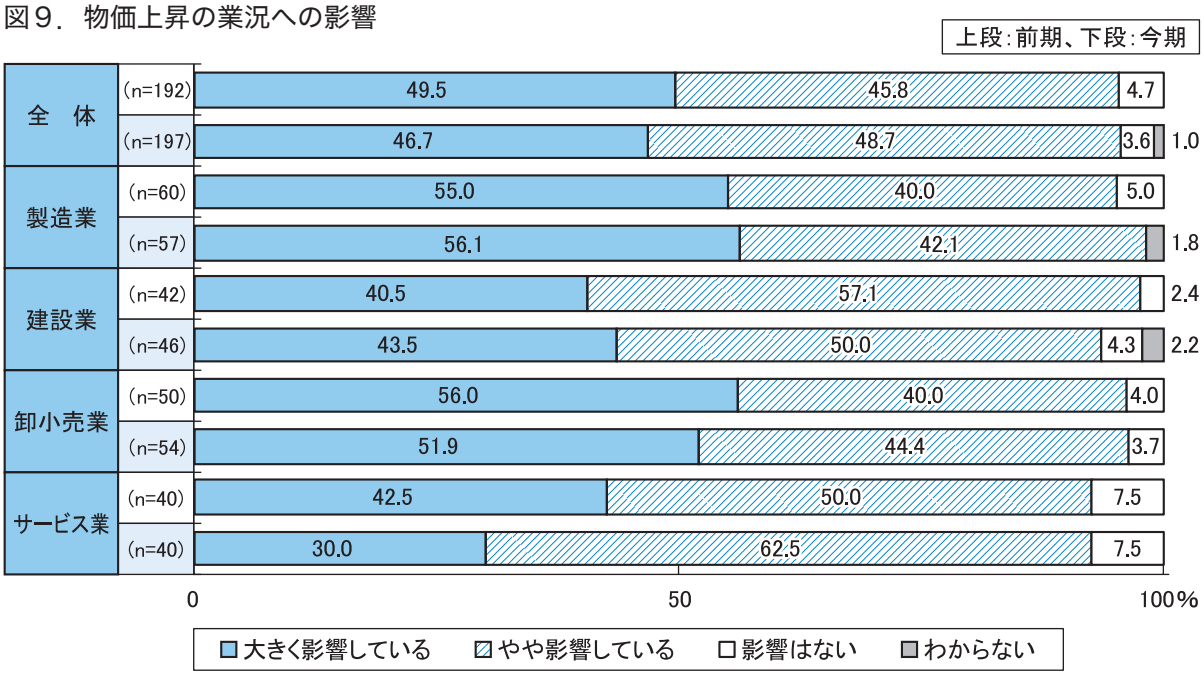
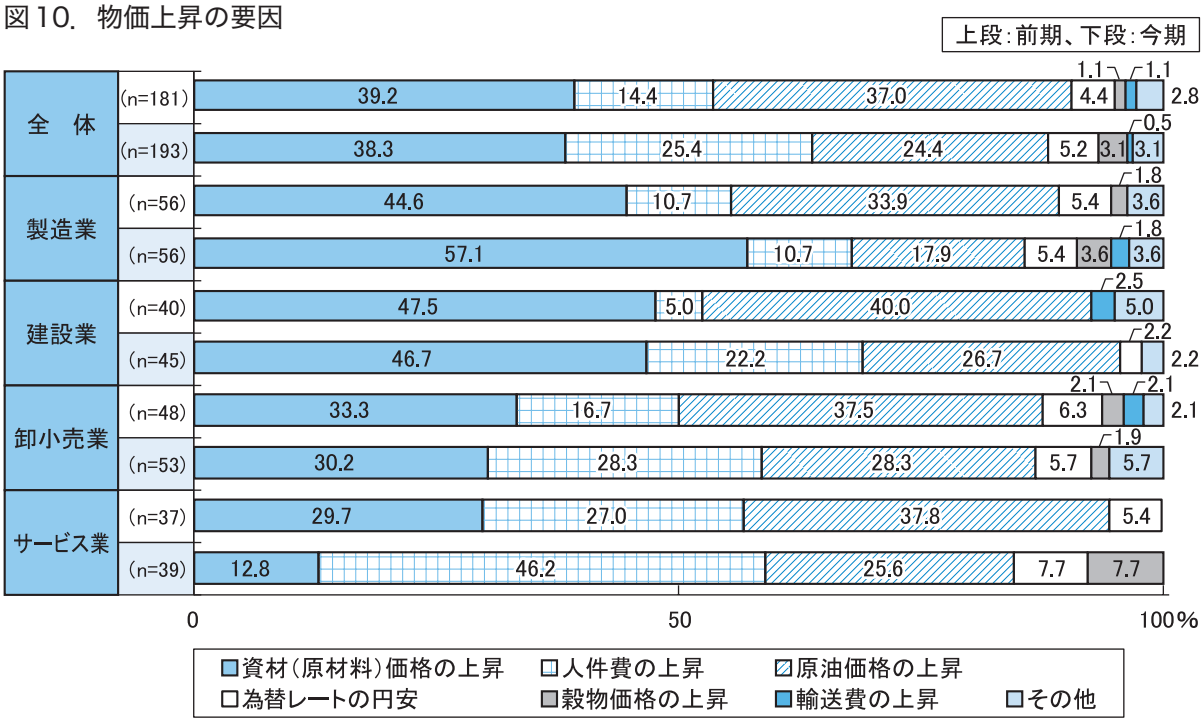


図10．物価上昇の要因



物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の１年前からの売上原価等（仕入価格、原材料価格及び輸送費等）の上昇率では、「５～10％未満（23.8％）」が前期比7.3Ｐ上昇、「10～15％未満（19.7％）」が同6.2Ｐ、「25％以上（14.8％）」が同3.4Ｐ低下した。業種別では、「５～10％未満」の割合が建設業（27.8％）で同22.5Ｐ、サービス業（35.0％）で同17.4Ｐ上昇している。

販売価格の１年前からの値上げの有無では、全体で「値上げを行った（71.9％）」が前期比6.2Ｐ低下した。

業種別では、「据え置いた」が卸小売業（22.2％）で同14.9Ｐ、サービス業（54.5％）で同20.2Ｐ上昇した。

物価や人件費の上昇が続く中で価格転嫁が十分でない様子もうかがえる。

図11．売上原価等の上昇率

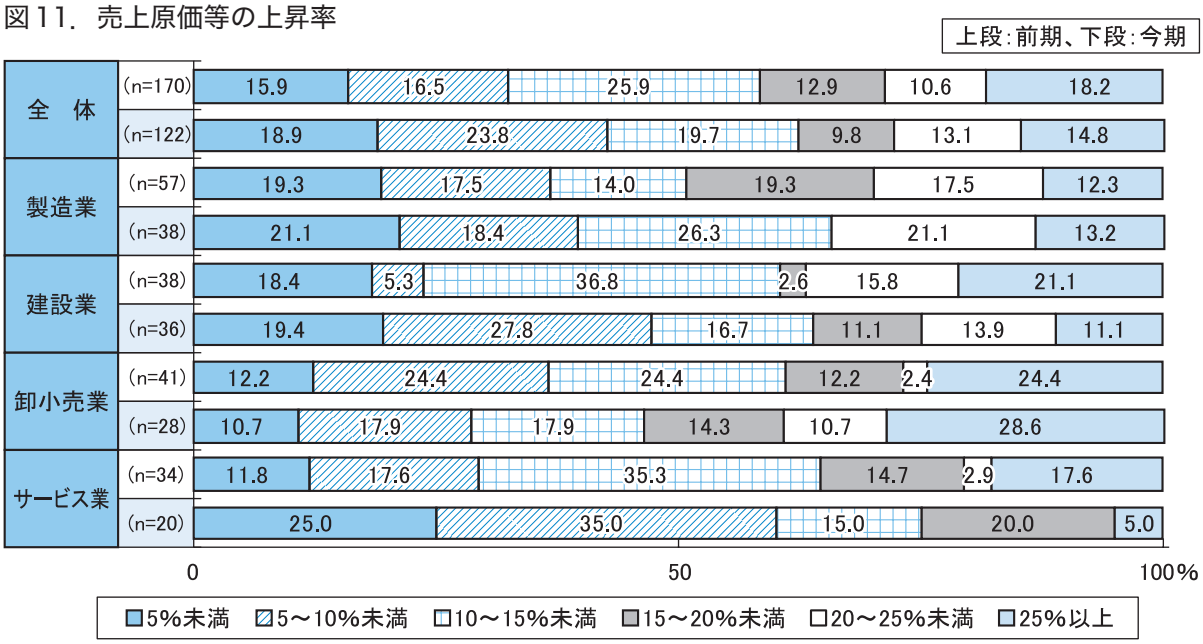
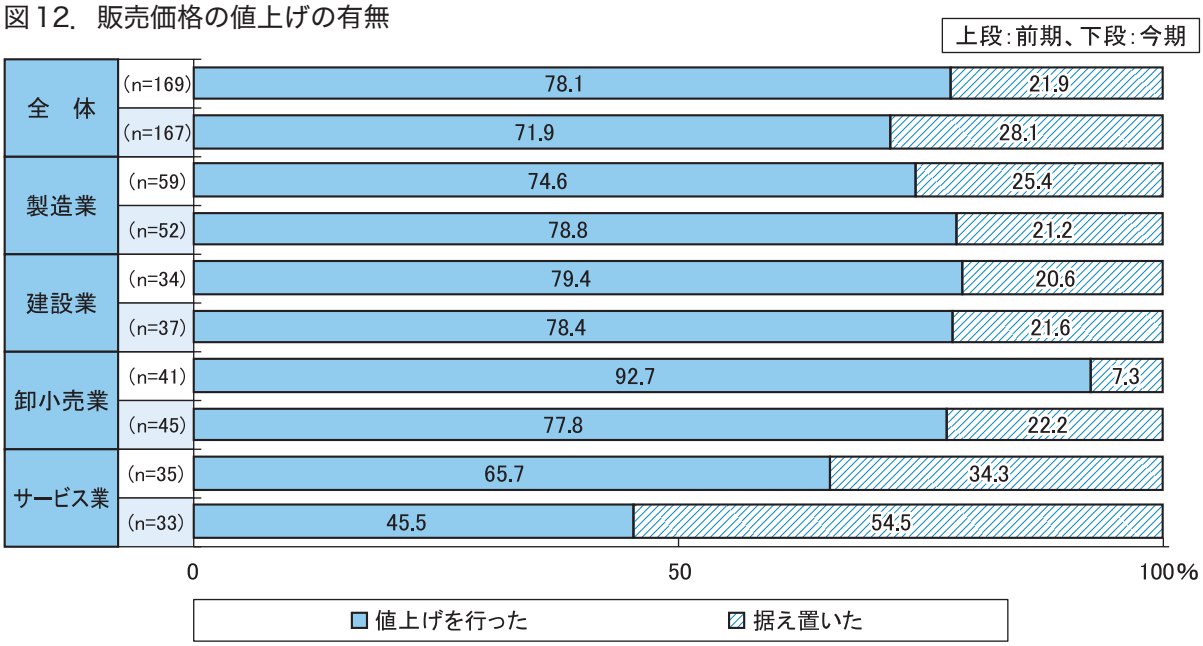


図12．販売価格の値上げの有無



販売価格の上昇率は「５％未満（23.0％）」が前期比6.3Ｐ、「20～25％未満（12.4％）」が同5.3Ｐ上昇した。

業種別では、サービス業で「５～10％未満（42.9％）」が同20.2Ｐ上昇し、卸小売業で「25%以上（12.5%）」が同10.4Ｐ低下した。

物価上昇に対して今後望まれる対策では、「原材料価格高騰対策（75.1％）」が前期比7.9Ｐ上昇し最も高く、「原材料確保対策（30.6％）」は同12.9Ｐ低下し、原材料の不足感は緩和している。

業種別では、製造業で「原材料価格高騰対策（83.6％）」が同18.1Ｐ上昇した。

図13．販売価格の上昇率

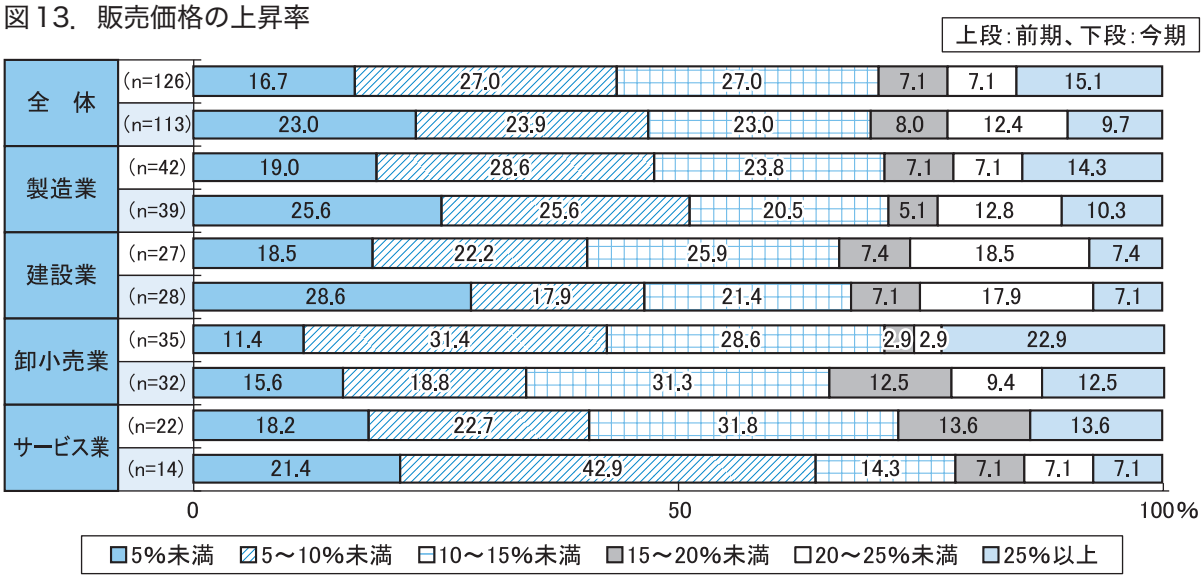


表４．今後望まれる対策（複数回答）

単位：％

（上段：前期）（下段：今期）		原材料価格高騰対策	燃料油価格高騰対策	原材料確保対策	資金繰り支援	燃料油確保対策	輸出拡大対策	その他
全体	(n=177)	67.2	50.8	43.5	18.1	24.9	2.3	4.5
	(n=173)	75.1	42.8	30.6	22.5	16.8	1.7	2.3
製造業	(n=58)	65.5	39.7	41.4	13.8	20.7	3.4	12.1
	(n=55)	83.6	40.0	32.7	29.1	12.7	1.8	3.6
建設業	(n=39)	71.8	53.8	59.0	10.3	23.1	－	－
	(n=42)	73.8	33.3	35.7	14.3	11.9	－	－
卸小売業	(n=44)	61.4	45.5	34.1	27.3	29.5	2.3	－
	(n=47)	66.0	51.1	23.4	21.3	19.1	2.1	4.3
サービス業	(n=36)	72.2	72.2	41.7	22.2	27.8	2.8	2.8
	(n=29)	75.9	48.3	31.0	24.1	27.6	3.4	－

７．人材確保・定着 （次頁表５、６）

雇用条件の改善等を図る動き

人材確保の対策では、「ハローワークへの求人登録（86.2％）」が最も高かった。次いで「ハローワーク以外の民間求人サービス等への求人登録（44.0％）」、「会社説明会の開催（28.4％）」となった。「外国人採用（21.1％）」は前年比4.1Ｐ低下した。

表５．雇用者確保の対策（複数回答）

単位：%、ポイント

雇用者確保の対策	25年9月期	26年9月期	増減
ハローワークへの求人登録	90.4	86.2	▲ 4.2
ハローワーク以外の民間求人サービス等への求人登録	41.7	44.0	2.3
会社説明会の開催	33.0	28.4	▲ 4.6
インターンシップ生の受け入れ	27.8	25.7	▲ 2.1
外国人採用	25.2	21.1	▲ 4.1
社内での配置転換	16.5	18.3	1.8
職場体験の強化	13.0	16.5	3.5
シニア雇用	22.6	11.0	▲11.6
事業再編	2.6	0.9	▲ 1.7

人材確保・定着のために行っていることでは、「雇用条件の改善（賃金）（80.2%）」が最も高く、「週休二日制（54.5%）」「資格取得支援（42.2%）」と続いた。前期比では「週休二日制」、「従業員用無料駐車場の提供」が上昇している。

表６．人材確保・定着のために行っていること（複数回答）

単位：%、ポイント

取組み項目	25年9月期	26年9月期	増減
雇用条件の改善（賃金）	79.9	80.2	0.3
週休二日制	47.2	54.5	7.3
資格取得支援	41.7	42.2	0.5
時間外労働の削減	47.7	41.2	▲ 6.5
従業員用無料駐車場の提供	33.2	39.6	6.4
子育て支援	28.1	28.9	0.8
社内教育研修の実施	27.6	25.7	▲ 1.9
定期的な人事評価・面接・キャリアカウンセリングの実施	21.1	22.5	1.4
人事評価基準の明確化	21.1	19.8	▲ 1.3
社外教育研修への派遣	19.6	18.2	▲ 1.4
短時間勤務制度	13.1	13.4	0.3
コンプライアンス研修の実施	14.6	12.8	▲ 1.8
自己申告制度	6.5	9.1	2.6
勤務地限定制度	6.0	8.6	2.6
食事の提供（昼食等）	5.0	5.3	0.3
リモートワーク制度	5.0	4.3	▲ 0.7
職系転換制度（総合職・一般職等）	1.5	2.7	1.2
その他	0.5	2.1	1.6

８．2027年度採用計画 （表７、８）

６割超が採用を予定

2027年度の採用計画では、全体の６割超が採用を予定している。業種別では建設業では47社中35社（構成比74.4%）で採用の意向があった。学歴別（中途含む）の採用人数は「中途（270人）」が最も多かった。採用を予定する企業の同予定者数は、全体の64.8%が今年度比「横ばい」と回答し、以下「増加（18.2%）」「減少（17.0%）」となった。

表７．2027年度の採用計画（業種別、採用人数別）

単位：社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし・未定	78	19	12	30	17
	１～５人	93	28	26	18	21
	６～10人	18	7	6	2	3
	11～20人	7	2	1	2	2
	21人以上	6	2	2	2	0
	小計	124	39	35	24	26
	合計	202	58	47	54	43
採用人数	大学(院)卒	130	25	21	37	47
	短大・高専卒	15	0	4	8	3
	専門・専修卒	26	1	6	12	7
	高校卒	208	79	52	53	24
	中途	270	111	39	101	19
	内訳なし	133	52	45	24	12
	合計	782	268	167	235	112

表８．2027年度の採用予定者数の増減

単位：%

（上段：2026年度）（下段：2027年度）	増加	横ばい	減少
全体	20.2	66.1	13.7
	18.2	64.8	17.0
製造業	16.9	64.4	18.6
	21.4	60.7	17.9
建設業	25.6	69.2	5.1
	20.0	65.0	15.0
卸小売業	13.6	72.7	13.6
	8.5	80.9	10.6
サービス業	26.8	58.5	14.6
	24.2	48.5	27.3

9．2027年度設備投資計画

（表９、10、図 14）

設備投資に慎重な姿勢

2027年度の設備投資計画は、全体で「増加（15.9%）」が前年比4.1Ｐ低下した。

業種別では、サービス業で「増加（17.2%）」が同14.1Ｐ低下した。

表９．2027年度の設備投資計画

単位：%

（上段:2026年度）（下段:2027年度）	増加	横ばい	減少	不明
全体	20.0	30.0	21.4	28.6
	15.9	33.8	19.1	31.2
製造業	22.7	31.8	19.7	25.8
	20.8	37.5	18.8	22.9
建設業	11.1	31.1	24.4	33.3
	15.4	30.8	15.4	38.5
卸小売業	13.7	35.3	23.5	27.5
	9.8	29.3	22.0	39.0
サービス業	31.3	20.8	18.8	29.2
	17.2	37.9	20.7	24.1

※未回答は除く

設備投資額については、回答企業数が76社と前年比31社減少した。

設備投資額別では、「１億円以上10億円未満（10社）」で同11社減少し、そのうち製造業が同５社、建設業が同２社、卸小売業が同４社減少した。「10億円以上（３社）」では同２社減少し、製造業が同２社、サービス業が同１社減少し、卸小売業で１社増加した。

設備投資額が１億円未満の割合が全体の82.9%を占め、前年（75.7%）比7.2Ｐ上昇し、１年前に比べ設備投資に対する慎重な姿勢がうかがえる。

表10．設備投資額

単位：社

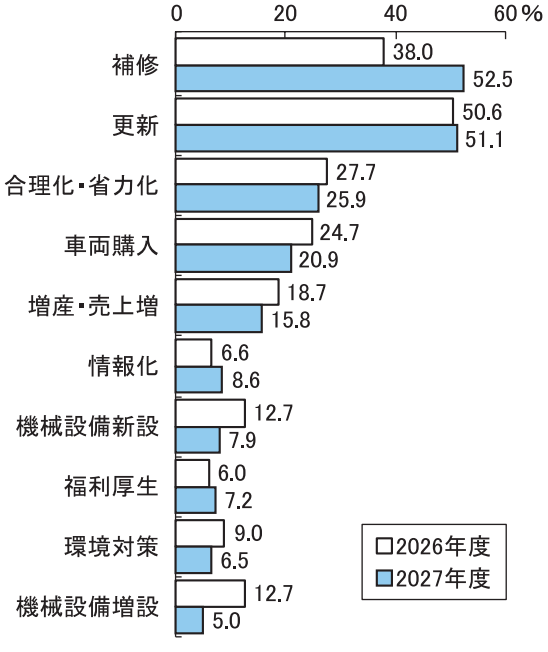
（上段:2026年度）（下段:2027年度）	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
１千万円未満	34	10	7	8	9
	27	10	8	6	3
１千万円以上５千万円未満	39	10	6	9	14
	28	10	7	7	4
５千万円以上１億円未満	8	5	1	0	2
	8	2	0	2	4
１億円以上10億円未満	21	8	5	6	2
	10	3	3	2	2
10億円以上	5	4	0	0	1
	3	2	0	1	0
合計	107	37	19	23	28
	76	27	18	18	13

注）不明分及び未定は除く

設備投資の目的は「補修（52.5%）」が最も高く、前年比14.5Ｐ上昇した。

物価高や中東情勢の影響による原材料価格の上昇、人件費の上昇により設備投資へ向ける企業の資金余力が低下している可能性や、資材価格や労務費の上昇による設備投資のコスト上昇により、設備投資が見送られている可能性がある。

図 14．設備投資の目的（複数回答）



10．中東情勢の影響　（図 15、16、次頁図 17、表 11）

約８割にマイナスの影響

中東情勢の業況への影響については「大きくマイナスの影響がある（31.7%）」と「ややマイナスの影響がある（47.7%）」を合わせた回答が79.4%と前期（85.3%）比5.9Ｐ低下した。

業況に最も影響のある要因は、全体で「原材料・資材調達コストの上昇（73.3%）」が最も高く、次いで「原材料・資材等の不足（12.7%）」だった。

図15．中東情勢の緊迫化の業況への影響

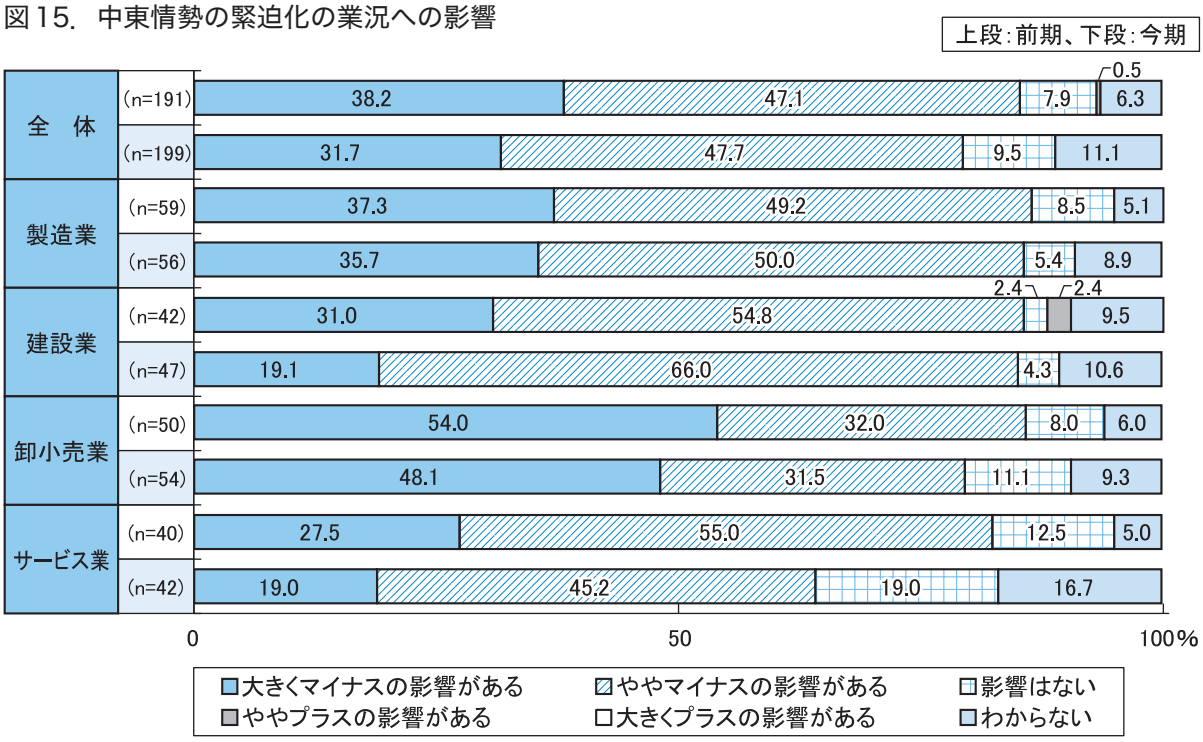
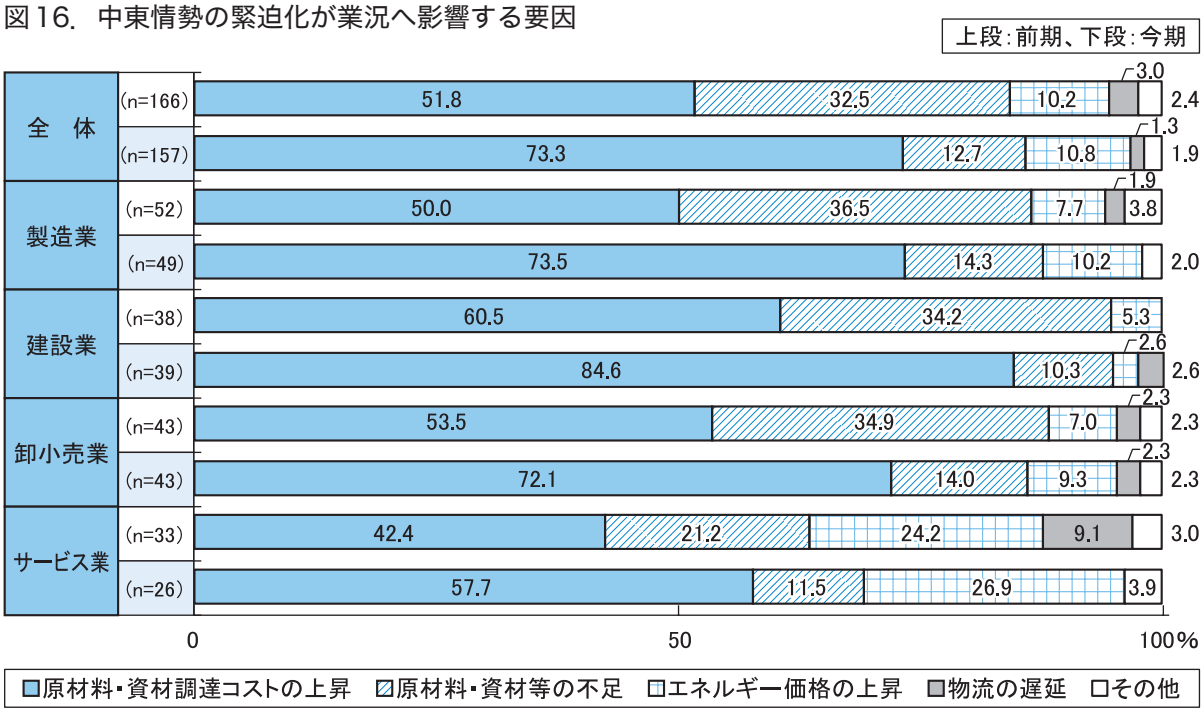


図16．中東情勢の緊迫化が業況へ影響する要因



中東情勢の緊迫化による原材料・資材等の不足が生じていると回答した企業は30.9%で前期比23.6Ｐ低下した。

業種別では建設業（25.0%）で同34.0Ｐ低下した。

原材料・資材等の不足する品目を回答した企業は46社と、前回調査の87社から41社減少し、供給制約は一部に影響が残るものの改善がみられた。

中東情勢の緊迫化は当初みられた調達面での影響が緩和されたが、コスト面での業況への影響は継続していると推察される。

一部の回答（ＰＣサーバ、メモリ、ＳＳＤ、ＨＤＤ等）には中東情勢以外の影響が考えられる品目もみられた。ＡＩ関連需要の急速な拡大が本県企業にも影響を与えている。

図17．中東情勢の緊迫化による原材料・資材等の不足の有無

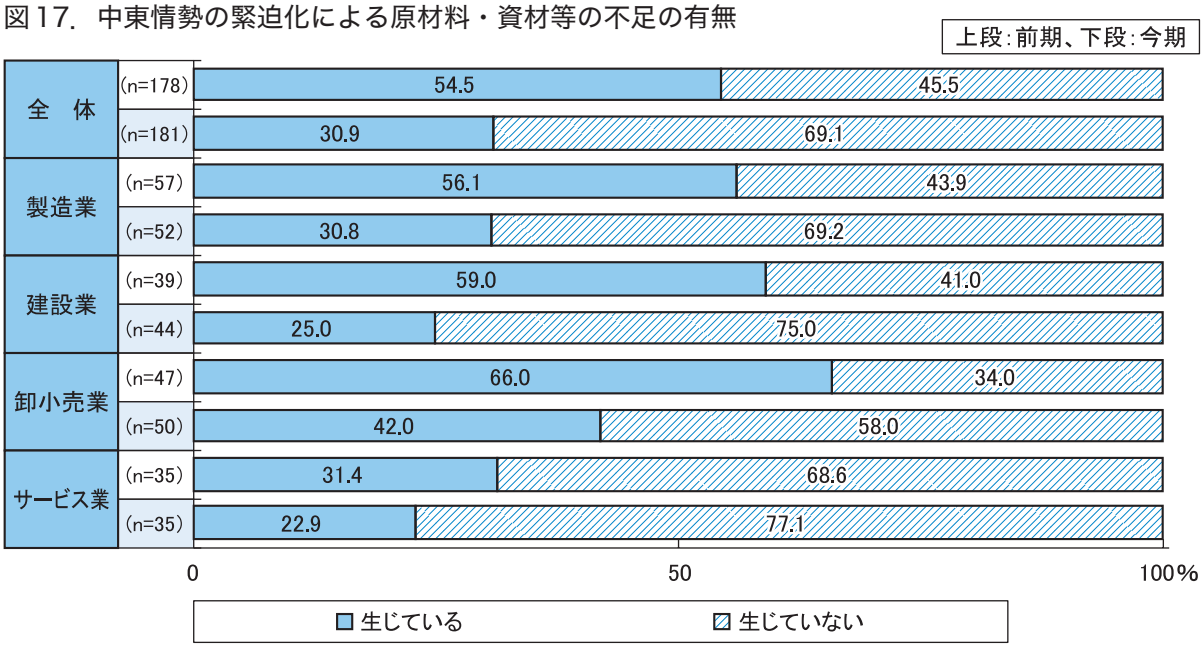


表11．中東情勢の緊迫化により不足する品目

区分	品目
石油化学系原料･樹脂製品	塩ビ（管）
包装･梱包資材	ゴミ袋、ビニール袋、PP 袋、レトルト袋、ガスバリア袋、トレー、容器、ペットボトル、キュービテナーバッグ、エアーキャップ、クラフトテープ、テープ類、包装資材
手袋類	手袋
塗料･接着剤･溶剤	シンナー、接着剤、シーリング（コーキング）材
石油･燃料･ナフサ	油脂、燃料、ナフサ関連商品・材料
潤滑油･オイル類	エンジンオイル、工業用オイル、潤滑油、オイル類全て
建材･工事資材	鋼材、建設資材、住設機器（サッシ、ガラス、衛生機器、水回り商品、エアコン）、配管資材、ガス資材、ブルーシート
工業用薬品･特殊材料	ケミカル用品、レアアース
その他	産業部品、車両部品、PC サーバ等、メモリ、SSD、HDD、魚類、農業資材全般、紙類、段ボール

回答企業数46社

11. 熊本地震の影響 （図 18、表 12）

３割弱に影響

2026年７月の熊本地震の影響については、「大きく影響を受けている（4.0%）」または「やや影響を受けている（24.1%）」と回答し、約３割の企業に影響が及んでいる。影響を受けた企業では「売上減少（46.6%）」、「配送不可・遅延（41.4%）」が多く、震災の影響が物流や取引関係を通じて県内企業にも波及したことがうかがえる。

業種別では建設業、卸小売業で「配送不可・遅延」といった物流面での影響が目立った一方、製造業、サービス業で「売上減少」と販売面での影響という回答が多く業種によって違いがみられた。

12. まとめ

今期は熊本地震による宿泊キャンセル等の影響があったものの、「ひなタビ」やシルバーウィーク、中東情勢の影響による資材等の不足感の緩和、ＡＩ関連需要の高まりなどもあって業況判断ＤＩは改善した。

来期は観光シーズン到来や九州ふっこう応援割などによる観光需要や年末要因から業況判断ＤＩの改善が見込まれる。

県内経済は緩やかに回復しているものの、原油価格が再び高騰し、物価高や人手不足などが続く中で、設備投資意欲に陰りがみえることなど不安な要素もあり、今後の動向を注視していきたい。

（野崎）

図18. 熊本地震の業況への影響

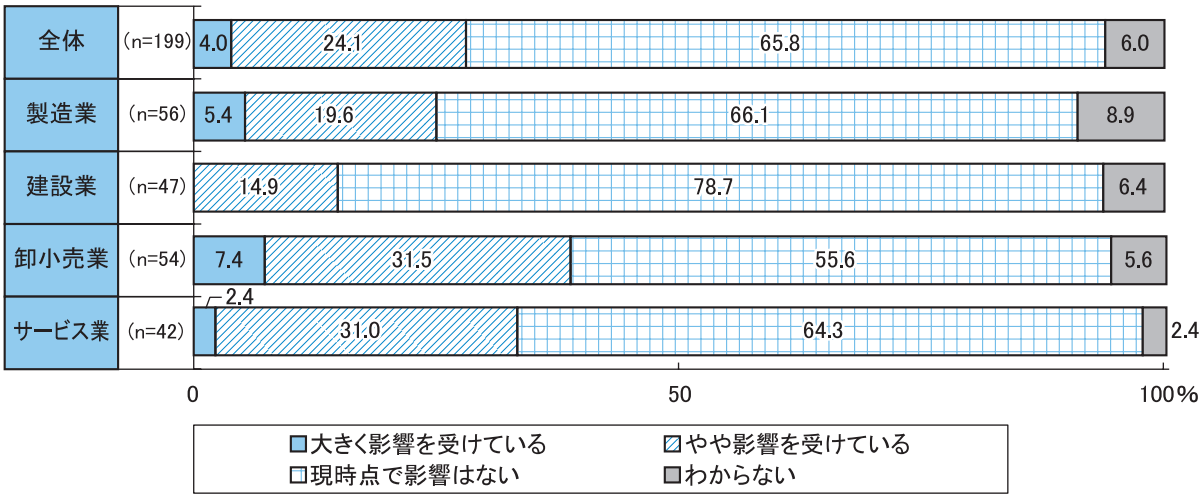


表12. 熊本地震の業況への影響の内容（複数回答）

単位：%

		売上減少	配送不可・遅延	商品等の入荷不能	取引先の被災による取引停止・中止	イベントの中止等による損失の発生	資金繰りの悪化	コスト上昇	その他
全体	(n=58)	46.6	41.4	24.1	20.7	10.3	6.9	5.2	3.4
製造業	(n=16)	50.0	37.5	12.5	31.3	－	6.3	－	6.3
建設業	(n=7)	14.3	71.4	14.3	－	－	14.3	28.6	－
卸小売業	(n=22)	40.9	50.0	40.9	27.3	13.6	4.5	4.5	－
サービス業	(n=13)	69.2	15.4	15.4	7.7	23.1	7.7	－	7.7

第 126 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)
アンケート回答 企業の業況判断	全　体	15	53	32	▲ 17	16	64	20	▲ 4
	製　造　業	18	42	40	▲ 22	21	59	20	1
	建　設　業	13	66	21	▲ 8	9	72	20	▲ 11
	卸 小 売 業	11	57	31	▲ 20	13	59	28	▲ 15
	サービス業	19	48	33	▲ 14	19	70	12	7
売上（出荷）高	全　体	20	43	37	▲ 17	18	57	25	▲ 7
	製　造　業	19	40	41	▲ 22	23	54	23	0
	建　設　業	17	50	33	▲ 16	13	58	29	▲ 16
	卸 小 売 業	19	45	36	▲ 17	13	51	36	▲ 23
	サービス業	24	38	38	▲ 14	23	65	12	11
経常利益	全　体	15	46	40	▲ 25	13	57	29	▲ 16
	製　造　業	14	42	44	▲ 30	16	55	29	▲ 13
	建　設　業	13	54	33	▲ 20	9	64	27	▲ 18
	卸 小 売 業	15	45	40	▲ 25	11	49	40	▲ 29
	サービス業	17	41	41	▲ 24	16	63	21	▲ 5

		現　状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	ＤＩ (A)－(C)
資金繰り	全　体	17	59	24	▲ 7
	製　造　業	9	55	36	▲ 27
	建　設　業	23	66	11	12
	卸 小 売 業	13	59	28	▲ 15
	サービス業	26	55	19	7
設備・店舗等	全　体	5	76	19	▲ 14
	製　造　業	3	64	33	▲ 30
	建　設　業	2	94	4	▲ 2
	卸 小 売 業	11	72	17	▲ 6
	サービス業	2	76	21	▲ 19
雇用者数	全　体	4	44	51	▲ 47
	製　造　業	7	41	52	▲ 45
	建　設　業	0	36	64	▲ 64
	卸 小 売 業	6	50	44	▲ 38
	サービス業	5	49	47	▲ 42

※回答社数構成比％
ＤＩは％ポイント